

第9-18表 生活・社会・文化水準

Table 9-18: Indicators of national power and social infrastructure

	単位 Unit	日本 JPN	アメリカ USA	イギリス GBR	ドイツ DEU	フランス FRA	ロシア RUS	中国 CHN	韓国 KOR
エネルギー輸入量 ¹⁾ Imports of commercial energy	100 万t	(2009年) (石油換算/oil equivalent)							222
研究・開発費 ²⁾ (政府の財源割合) % of gross domestic expenditure on research and development financed by government	%	(2010) 17.2	(2009) 31.3	(2010) * 32.1	(2009) 29.7	(2010) * 39.7	(2010) 70.3	(2010) 24.0	(2010) 26.7
インターネット利用率 ³⁾ Internet users	%	(2011) (100人当たり/per 100 persons)							83.8
道路延長 Length of the road network	1000 km	(2009) 1,208	6,546	420	644	951	982	3,861	105
自動車保有台数 ⁴⁾ Vehicles in use	台	(2009) (千人当たり/per 1,000 persons)							355
医療費支出(対GDP比率) ⁵⁾ Total health expenditure (% of GDP)	%	(2010) 9.5	17.9	9.6	11.6	11.9	5.1	5.1	6.9
公的医療費支出の割合 ⁶⁾ Public health expenditure (% of total health expenditure)	%	(2010) 82.5	53.1	83.9	77.1	77.8	62.1	53.6	59.0
医師数 ⁷⁾ Physicians	人	(2005-2010) (千人当たり/per 1,000 persons)							2.0
病床数 ⁷⁾ Hospital beds	台	(千人当たり/per 1,000 persons)							10.3
交通事故件数 ⁸⁾ Road accidents	件	(2009) (10万人当たり/per 100,000 persons)							475.9
公的財政支出教育費 ⁹⁾ Public expenditure on educational institutions (% of GDP)	%	(2009) 3.6	5.3	5.3	4.5	5.8	4.7	—	4.9
テレビ保有世帯率 % of households with a television	%	(2008) 98.9	(2005) 98.9	(2006) 99.0	(2009) 95.0	(2009) 98.6	(2009) 99.0	—	—
二酸化炭素排出量 ¹⁰⁾ CO2 emissions from fuel combustion	100 万t	(2010)							563

資料出所 総務省統計局(2013.3)「世界の統計2013」

* …暫定値又は推計値

- (注) 1) 商用一次及び二次エネルギーのすべてに関する輸入量。フランスはモナコを含む。
 2) 当該国内で使用された研究費。外国から割り当てられた資金で実施される研究・開発を含む。中央・地方政府を対象(政府系非営利団体を含む)。アメリカは資本支出の全て又は一部を除く。連邦政府のみ対象。
 3) 原則として、各国の調査報告による。国により、インターネット・サービス・プロバイダー加入者数に基づく推計値の場合がある。日本は総務省「平成23年通信利用動向調査」による。
 4) 日本は2011年値。統計局「国勢調査」及び国土交通省「自動車保有車両数月報」による。
 5) 医療費支出: 公的支出と私的支出の合計。予防・治療に関する保健サービス対策、家族計画活動、栄養指導活動及び緊急援助を含み、水道・衛生対策を除く。
 6) 公的医療費支出: 政府(中央及び地方)支出、健康保険基金支出及び海外からの借入・贈与(国際機関及び民間非営利団体からの寄付を含む)。
 7) 医師数、病床数: 2005～2010年の期間内で得られる最新の数値。医師は医療活動に従事する総合医及び専門医。病床数は病院(公的・民間・総合・専門)及びリハビリテーション施設における入院患者用のベッド数。
 8) 道路上において、車両の交通によって発生した、人の死亡又は負傷を伴う事故の件数。物的損害のみの事故を除く。極めて短い区間での複数車両による衝突事故は1件と数える。
 9) 教育機関への家計支出に対する公的補助及び国際財源からの直接教育支出を含む、国内総生産に対する割合。国及び地方政府が支出した教育費で、学校のために直接支出された経費のほか、学生生徒に対する報奨金、民間機関が行う教育訓練など(商工・労働団体による成人教育、見習訓練における企業実習など)への補助金及び授業料などとして学校に支払われた奨学金を含む。日本は4月から翌年3月の学校年度。
 10) 燃料燃焼によるもののみであり、全ての二酸化炭素排出量とは異なる。フランスはモナコを含む。